2022年6月号　《2022.6.1 発行》　1990.2.7.〈第3種郵便物認可〉　［毎月1回1日発行］

禁煙ジャーナル

■発行人　一般社団法人　タバコ問題情報センター［代表理事・渡辺文学］

No. 341

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 2-1-4 九段セントラルビル 203
TEL：03-3222-6781　FAX:03-3222-6780
《郵便振替》00120-0-159803　【印刷】遠藤印刷　1部500円

38年間の取り組みを振りかえる
青少年喫煙の変遷と出前禁煙教育
～1300校の中・高校を訪ねて～

1985年、日本専売公社が日本たばこ産業㈱(JT)に民営化されると同時に米タバコ会社が自由化となって、あらゆるメディアでのタバコCMが氾濫し、それに伴って未成年者の喫煙が激増、学校現場は荒れに荒れた時代となっていました。この困難な時代に、ボランティアで禁煙教育に取り組んだのが、平間敬文医師を中心とした歯科医師・学習塾の先生たちで、平間病院が休診の毎週木曜日にスライドの機材を積んだ車で学校を訪ね始めました。これまでに訪ねた学校は1300校となり、教えた生徒の総数は50万人を超えています。長年にわたるこの取り組みに対し、2005年10月、平間氏は尾辻秀久厚生労働大臣から第一生命主催の「保健文化賞」を受賞しています。「無煙世代を育てる会」の長年にわたる取り組みを振り返って、平間医師にエピソードを交えた生々しい報告を頂きました。(渡辺文学)

学校を変えたタバコ規制

無煙世代を育てる会代表　平間 敬文

学校での出前禁煙教育を始めて38年、いつの間にか訪問校の校長先生がすべて年下になっていたのに気づかずショックを受けてからもう十年経っていた。

話に出せないくらい荒れ狂った中高校生喫煙に翻弄され、絶望的な戦いに明け暮れた昔日を思うと、とにかくここ5～6年の学校の変わりようは劇的だった。

学校からのお呼びが急に途絶え、講演のない休診日はしばらく記憶になく正に新鮮だった。

あまりの変化で毎年定期的に訪れていた中高校を尋ねてみると、生徒指導の議題に喫煙問題が全く話題に上がらず、スマホやSNS、異性交遊問題などで、タバコは忘れていましたとのこと。

これがもともと安定基調の学校のみならず、手におえないレベルの中高校での変化なのである。たまに行く落ち着きを取りもどした教育の現場での講演は、ひたすら心地よく感じられた。

■校内暴力や学級崩壊が社会問題に

渡辺文学さんからそろそろ振り返ってみてもいいころではないですか、とのお声掛けをいただき、自らの経験に絞って今昔を語ってみたい。

私たちが禁煙教育の世界に足を踏み入れたのは1985年、中高校の校内暴力や学級崩壊が大きな社会問題になり苦々しく思っていたころだった。

友人の高校教師との酒席の会話で「野球部の顧問をしているが、いい素質のあるやつがタバコを覚えるとすぐ練習しなくなりダメになっていく」という話を聞いて、ハッと思い当った。

私自身の経験で、中学時代とてもかなわない優秀な友達が何人もタバコで生活が荒れ、急に落ちこぼれていったこと、私が禁煙した時のあの思い出したくもない厳しさつらさが鮮やかに蘇えり、ニコチンの禁断症状は子どもたちにとんでもない影響を与えているのではないかという気づきが容易に確信となった。

当時タバコは大人に許された嗜好品、今どきは子供が吸っても仕方がないだろうという考えが80年代には疑いなく容認されていたように思う。

ニコチン中毒という言葉もいつの間にか抹殺されて、薬物であるとは感じていたものの、自分にはそう断定して言える自信はなかった。

―＊2頁に続く―

—＊１頁からの続き—

遅まきながらものぐさ者の勉強が始まった。実験動物研究所の依存性薬物の第一人者である柳田知司氏（当時はタバコ産業寄りではなかった）に筑波大山下衛教授からつないでいただいて「タバコ・ニコチンは麻薬の類（たぐい）といっても差し支えはないでしょうか」とぶっつけで聞いたところ、「それはそうでしょうね、麻薬の指定は受けていませんから麻薬とは言えませんが‥‥」との言葉をいただいたのが大きな自信となり、以後の講演論旨の中核となった。

■リレー出前講座始まる

飯村省一教諭の努力で、近くの高校での講演を皮切りに７月以降で５校、医師２名、教師１名で３人がかりのリレー出前講演を始めた。

翌年は口コミで16校、喫煙が荒れ狂う学校環境の最大原因と考えた私たちが、手をこまねいて困っていた学校側に受け入れられたのだろう。

以後90年には高校だけで年間36校となり、多い時は休診日の木曜が高校だけで50校の講演で完全に埋め尽くされた。こんな慌ただしい生活がその後30年も続くとは想像もしていなかった。

荒れた学校は例外なく喫煙が蔓延した状況にあり、当時は「男子生徒の７割は吸っているんじゃないですか」という話があるくらいの浸透ぶりだった。学校の廊下に当り前のように吸い殻が捨てられており、番長以下暴力的な非行グループが複数作られ大手を振っていた。

全校同時講演を原則にしていたが、荒れた生徒たちは体育館に収まらない騒ぎで、教師たちにはどうにもならないことが度々あった。

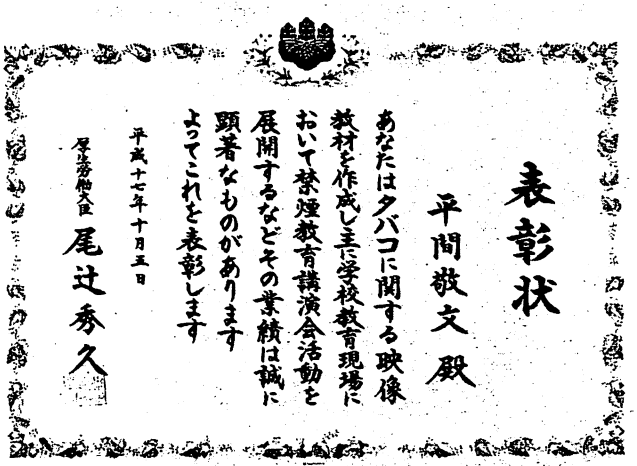
「先生方、始めちゃってください。静かになるかもしれませんから…」「物は飛んでこないと思いますが…」こんな状態でも、講演に入ると子供たちは恐いもの見たさか、吸っている自分に不安があるのか割合簡単に静かになる。

「この学校に来て、静かに話を聴く生徒を見たのは初めてです」とお褒めの言葉を頂いたりしたがなんだか変な気分でもあった。

■やりたい放題のタバコ宣伝・広告

講演がうまくいったときには「学校が変わりました」とまで喜ばれたことも多かったが、取り巻く社会環境、特に家庭でのひどい喫煙状況には全く改善傾向が見られず、限りない挫折感を味わうばかりだった。

依存症となった子供たちは、毎日タバコの禁断症状のイライラと戦うために学校に来ているようなものだったろう。大人たちへの反抗のシンボルとして裏打ちされたタバコは、1987年の洋モク自由化以後、テレビ、映画、ビルの看板、雑誌へと拡大、まさに爽やかで必須なグッズとして子供たちに急激に浸透していった。


表彰状

平間敬文 殿

あなたはタバコに関する映像教材を作成し主に学校教育現場において禁煙教育講演会活動を展開するなどその業績は誠に顕著なものがあります

よってこれを表彰します

平成十七年十月五日

厚生労働大臣 尾辻秀久

☆2005年10月５日東京・ホテルオークラで平間氏が受賞した「第57回保健文化賞」の賞状／（当時の厚生労働大臣は尾辻秀久議員でした）

特にテレビはドラマにせよバラエティー番組にせよ、今どきの子供たちはタバコを吸うくらい当たり前といった風潮を積極的に後押ししていた。

隣県の生徒指導教諭の大きな研修会で「タバコは１日中一定の時間ごとに何回も吸引しなければならない厄介な薬物（ドラッグ）なのです」と話したところ、満場に笑いが巻き起こったのもこのころである。

休憩中に「最近の若い医者は面白いこと言うねえ」などという会話を小さくなって聞いていたが、学校内のタバコを抑えきれば、現場は絶対に落ち着いたものになると強く断言すると、さすがに静かになった。

「麻薬のたぐいのニコチン中毒・禁断症状」が教育の中で理解され、薬物との戦いとして自身の禁煙を含めて、まともに対応されるまでには先が長いなあと思い知らされた。

この時期の洗練されたテレビCMをバックにしたタバコメジャーの販売促進の圧力はすざましいもので、私たちの活動が蟷螂の斧に思えて心が折れそうになることも度々だった。

しかし逆にどうにもならない憤りや、やり場のない怒りに激しく心を掻き立てられて、これが私たちのエネルギーの源となったのも事実である。

教育現場からの切なる要求には、悲鳴に近いものがあり、手を引くことなど到底できなかった。

講演にはほぼ必ず数組の「壊し」が入る。奇声を上げて注意を無視して雑談したり、じゃれあったりもする。名指しで怒鳴ったり、いけないことだがレーザーポインターで攻撃したりもした。話を中断して十数秒待つのも効果的だった。

タバコを吸うことを、ことさら小馬鹿にした講演への反発もあったのだろう。今振り返れば校内暴力と喫煙のあらしが吹き荒れた80～90年代の真っただ中で、１校１校すべてが出たとこ一発勝負といった出前講演であった。

—＊３頁に続く—

―＊２頁からの続き―

■中学校からも講演の要請が

受動喫煙被害が広く知られ、社会変化が確実な流れとなり、1998年には電波媒体のタバコCMが実質禁止となり「健康日本21」の成立で、目の前が明るく開けていく思いがしたが甘い話だった。

主力にしていた高校が95年ころいったん落ち着いたように見えたころ、また中学が急激に荒れ出して、多数の講演要請を受けるようになった。

中学生には退学制度がないため、ルールとしてはほとんど何の歯止めもない。「１日にバケツ一杯なんですよ」と吸い殻を実際に見せられた時は、まさに危機感があった。

70年代の荒れ狂った時代の卒業生が親（特に母親）になったせいだろうと確信している。

中学校の講演の事前アンケートで「吸わない」と答えた13794名のなかで、母親が吸う家庭は20%、「吸う」と答えた447名の中学生の母親の喫煙率は、なんと54%に上った。父親の喫煙率には差がなかったので、母親の影響の大きさが窺い知れたが対策はない。PTAとの合同講演でも、大半の喫煙母親はあからさまに逃げて、決して聞こうとはしなかった。「無知なるものは永遠に支配される」という言葉を実感させられた。

同時に気になったのは教師の喫煙率が低下しないことで、特に生徒指導に関わる体育会系教師の喫煙率がとても高かった。体育館に入るのに体育教官室を通ることが少なくないが、山盛りの灰皿の臭いにはいささか腹が立った。

講演はずっと生徒半分、先生半分で聞いてもらうつもりでやっていたが、振り返ってみても先生の喫煙率が生徒とほとんど変わらないのは残念だったし、ことの厄介さも身に沁みた。

■流れが変わった「健康増進法」

肌感覚で日本社会がタバコに対し抑制的になったのは2000年に成立した「健康増進法」だったと思う。受動喫煙対策が優先的に取り上げられ、公共の場の対策が着実に進められることとなった。

2003年には不特定多数が利用する施設の完全分煙化が求められ、交通機関や学校、公的施設などの受動喫煙対策が大きな広がりを見せた。罰則はなくても、法律というものの底知れぬ力を感じた。

受動喫煙被害を社会が受け入れ、喫煙抑制が大きなトレンドとなる手ごたえを感じたのはこの前後のことである。その社会変化が学校で感じられるようになるまでにはなお10年余を要した。

■効果があった「タスポ」と「値上げ」

AV機器の進歩と講演内容の画像化、歯科の先生の参加により、与えるインパクトが平準化され、多少条件の悪い体育館でも騒がれることはなくなってきた。2012年ころには高校生の喫煙が急激に減少し始め、中学校にも及んだ。

大人にとって2007年のタスポは不評だったものの、子どもたちには明らかに効果があった。

さらに2010年の100円値上げは、確実に追い打ちの効果があり、ゲームやスマホ代に事欠く子供たちにとっては大きな影響だったと思う。

学校敷地内禁煙になったころから、講演の事前アンケートでも喫煙率に極端な低下がみられ、全校でも二桁にならず、アンケートを取ることにあまり意味がないほど急激に減ってきた。

当時、教師の喫煙率もかなり減少していたが、特筆すべき変化は、各学校に必ずいた番長が消えてしまったことである。

タバコがカッコいいものでもなくなり、規範外行動である喫煙習慣を共有しなくなったことで、非行グループが絆を失ったためと考えている。

これから加熱式タバコが、あの手に負えない時代の状況を作り出すことはないだろう。タバコという薬物を制すれば、学校は落ち着くというのが私たちの論旨の中核だが、いまの教育現場を見ると少し誇らしい気分になる。

私は、人間は自由であるべきだと考えている。とらわれるものが少ないほど自由は身近なものとなる。これからの若い世代が、ニコチンごときに人生を左右されるのは、まさに御免こうむりたいものだ。

【ひらま・たかぶみ＝全国禁煙推進協議会代表／日本禁煙学会理事】

世界の喫煙率、初めて低下
～2019年時点で19.6%～

公衆衛生推進団体と米学術チームが発表したリポート「タバコ・アトラス」によると、2019年時点の世界の喫煙率が19.6%となり、2002年の統計開始以来初めて低下した。リポートによると、世界の喫煙人口は11億人、他のたばこ製品使用者はさらに2000万人に上る。

一方、アフリカ・地中海および西太平洋地域で人口が増加し、多数の地域で依然喫煙者が増加していることが示された。

リポートを作成した米イリノイ大学のジェフリー・ドロープ公衆衛生学教授は「たばこ産業は１世代以上にわたり、新興経済を食い物にし続けている」と指摘。多くの国で子どもが標的にされ、調査対象となった135カ国中63カ国で13～15歳の喫煙が増加しているほか、電子たばこなど新製品の影響はまだ完全に把握されていないと述べた。

教授は、増税など喫煙抑制策の効果でたばこ普及ペースが鈍化した一方、所得の低い国では充分厳しい規制が実施されていないと指摘している。

【yahooニュース　2022.5.20】

WHO世界ノータバコデー2022年メッセージ
～地球環境を破壊するタバコ～

≪タバコ製品の環境負荷≫

＊紙巻きタバコ製造のために伐採される木材6億本
＊タバコ製品の製造と消費で発生する二酸化炭素 8400 万トン
＊タバコ製品の製造のために消費される水 220 億リットル

タバコ産業が地球環境にもたらす有害影響は極めて大きく、枯渇しつつある資源とエコシステムに不必要な負荷をもたらしています。

タバコは毎年 800 万人以上の人命を奪っています。葉タバコ栽培、タバコ製品の製造・販売・流通・消費と、吸い殻などの廃棄物による環境破壊が、さらに人々の健康を侵しています。

【世界ノータバコデー キー・メッセージ】

◆タバコは環境破壊をもたらす

葉タバコの耕作、タバコ製品の製造と使用により、水、土壌が汚染され、海岸、街頭に有害物質を含む吸い殻が捨てられ、マイクロプラスチックも激増します。電子タバコデバイスも環境を汚染します。タバコ産業が SDGｓへの貢献活動を行っており、自主的な環境保全「基準」を順守しているという「グリーン・ウオッシュ」の宣伝に騙されてはいけません。

◆タバコ産業にはタバコのごみをすべて回収する責任がある

汚染物質排出者責任の原則をタバコ産業に適用すべきです。タバコごみの回収と汚染された環境の回復費用を全額負担させるべきです。

◆地球を守るためにすべてのタバコ製品使用をやめよう

紙巻きタバコをはじめとしたすべてのタバコ製品によって発生したゴミは、私たちの生きる地球環境を台無しにします。あなたと地球の健康を守るために、タバコ製品の使用をやめましょう。タバコ煙は空気を汚染し、気候温暖化をもたらす二酸化炭素、メタン、窒素酸化物などの温室効果ガスが含まれています。

◆葉タバコ農家が持続可能な農業生産に転業できるよう支援しよう

政府と政策決定者は、禁煙推進対策と合わせて、葉タバコ栽培・加工、およびタバコ製品製造がもたらす環境破壊を減らすために、タバコ農家が地球環境にやさしい農業生産に転業できるよう支援すべきです。

■行動の呼びかけ

◆市民の皆様

1. タバコ製品使用をやめることで、皆様の健康と地球環境を守ることができます。
2. 紙巻きタバコ、無煙タバコのポーチ、電子タバコ製品は、使い捨てのプラスチックと電子部品が使われています。これらの素材使用を禁止しましょう。
3. タバコ産業の「グリーン・ウオッシュ」キャンペーンに騙されないようにしましょう。
4. タバコ産業に環境保全のためのタバコ税増税あるいは課徴金を課しましょう。

※≪この「WHOメッセージ」を一人でも多くの方々にお知らせ願えれば幸いです≫

◆子どもと若者の皆様

1. 子どもと若者の喫煙、受動喫煙、サードハンドスモーキングを完全になくすために、すべての学校を100% タバコフリー（無煙環境）としましょう。
2. 環境を守る活動に参加しましょう。多くの人々、とりわけ若い人々に、タバコ使用が環境にもたらす悪影響についての問題意識を高める取り組みをしましょう。
3. 若い世代の人々の健康を守るために、化学物質による環境汚染と二酸化炭素排出を減らす運動を支援しましょう。
4. タバコ製品を販売する店を減らしましょう。

◆政府および政策決定者の皆様

1. タバコ産業にタバコ製品のごみの回収責任を負わせる拡大生産者責任の原則を適用しましょう（生産者がリサイクルシステムの運営に必要な金銭的資源の提供、容器包装の事例などで見られるように、システムそのものの運営・組織面での責任を自治体などから引き受けること）
2. タバコ製品の製造、流通、使用、廃棄がもたらす環境負荷補償費用を二酸化炭素発生量に従って、タバコ産業、流通販売業者、タバコ製品使用者から徴収する仕組みを作りましょう。
3. 総合的タバコ対策（MPOWER）を推進し、環境に対するタバコの悪影響を減らしましょう。
4. FCTC 第 17、18 条に沿って、タバコ農家の転業を支援しましょう。
5. 世界ノータバコデーのアジェンダに従い、2022年カイロで開催される国際気候変動に関する締約国会議において、タバコ対策の重要性を強調すべきことを政府に進言してください。

◆NGO と市民運動に携わっておられる皆様

1. タバコ栽培、加工、製造、流通、消費、廃棄の全サイクルが地球環境にもたらす負荷の大きさを周知させましょう。
2. 多くの市民が、タバコのゴミの問題の大きさを具体的に理解できるような展示やイベントを行いましょう。
3. タバコ栽培から環境にやさしい農業生産への転換を進めることが、タバコ対策につながることを知らせましょう。
4. 使い捨てプラスチック禁止法を作りましょう。
5. タバコ産業が環境保護活動を推進しているという「グリーン・ウオッシュ」戦略がまやかしであることを広く知らせましょう。

◆葉タバコ農家の皆様

1. タバコから他の環境にやさしい農業生産に転換することが、経済的にも健康増進のためにも大きなメリットとなります。

◆研究者および国連機関、開発銀行を含む国際機関の皆様

1. タバコ製品の製造と使用、廃棄がもたらす水資源の枯渇、森林喪失、タバコ製品に含まれる有害物質による環境汚染、土壌・飲料水および人間と動物に対する環境汚染データを集めましょう。
2. タバコ製品の製造、使用、廃棄に伴うゴミの全量と、タバコ製品単体（例えば紙巻きタバコ 1 箱）の消費で排出されるゴミが環境にもたらす影響を評価しましょう。
3. ケニアのタバコ農家数百軒が転作できたこと、東アフリカにおける森林喪失と気候変動防止プロジェクトの推進などの取り組みが、タバコ耕作国で行われていることを多くの人々に知らせましょう。
4. タバコ製品の生産と消費が増えると、人々の健康が侵され、地球環境の悪化が進むことを世界中の人々に知らせましょう。
5. FCTC の実施を進めることが SDG3A ターゲット（すべての国々において、タバコの規制に関する世界保健機関枠組条約 FCTC の実施を適宜強化する）に謳われていることを、すべての利害関係者に知らせましょう。

【訳：松崎道幸（日本禁煙学会理事）】

加熱式たばこでの受動喫煙 1割が暴露、教育歴で格差

加熱式たばこの受動喫煙による暴露リスクには教育歴による格差がある――。そんな研究結果がこのほど、東北大学大学院歯学研究科の研究グループが行った「加熱式たばこによる受動喫煙の実態調査」で明らかとなった。加熱式たばこによる一般住民への受動喫煙に関する研究は世界で初めてである。１割程度の人が加熱式たばこの受動喫煙に毎日暴露していることが分かった。

加熱式たばこは、副流煙が出ないため、受動喫煙のリスクはないと誤解されがちだが、受動喫煙の定義は吐き出された主流煙と副流煙が混ざったものとされており、紙巻きたばこと比較して一部の有害物質の含有量は少ないものの、加熱式たばこの受動喫煙によって、喉の痛みや気分不良を起こすことが報告されていた。

研究チームは、全国の研究者がインターネットを使って加熱式たばこの影響を調査する「JASTIS研究」に2017年から参加。20～69歳の男女5221人に対して、毎年１回の追跡調査を実施した。ひと月以内に自分以外の人が使っていた加熱式たばこの蒸気やミストを吸う機会がほぼ毎日あると回答した人を加熱式たばこによる受動喫煙への暴露があると定義し、その割合の推移を調べた。

インターネット調査であるため、データの偏りを補正した上で、17～20年の各年における加熱式たばこによる受動喫煙への暴露割合を推計すると17年は4.5％、18年は8.0％、19年は9.2％、20年は10.8％と増加を続けていた。

女性や大学卒・大学院卒では、他と比べて暴露割合が低く、中学・高校卒の場合では、大学卒・大学院卒と比べて、暴露リスクが約60％高いなど、教育歴の格差がみられることも分かった。

また、研究チームでは、家庭における禁煙ルールの有無と加熱式たばこによる受動喫煙の暴露割合の関連も調べており、禁煙ルールの有無にかかわらず、暴露割合は年を追うごとに増加しているものの、共に最も暴露割合の高い20年の時点でみると、禁煙ルールのある家庭暴露割合は3.0％だったのに対し、禁煙ルールのない家庭では16.1％と、10ポイント以上の差が開いていた。

研究チームの竹内研時東北大学大学院歯学研究科准教授は「禁煙ルールのある家庭の数は禁煙ルールのない家庭の数の約４倍であり、禁煙ルールを設けている家庭の方がより一般的だ。それを踏まえ、加熱式たばこを利用している家庭では、子どもなどへの受動喫煙に注意を向け、家庭内で禁煙ルールを設けることが大事だ」と指摘する。

この研究成果は、４月12日付の国際学術雑誌『Nicotine & Tobacco Research』に掲載された。

【yahooニュース　2022.4.20】

《受動喫煙防止》家庭や車内での対策徹底を

―福島民友新聞 2022.4.20「社説」―

飲食店や職場、交通機関など不特定多数の人が利用する場所は原則、屋内禁煙とする改正健康増進法の全面施行から２年が経過した。

県内でも病院や学校、ホテルのロビー、多くの飲食店などで禁煙が実践されている。

他人のたばこの煙を吸い込む受動喫煙が原因で亡くなる人は、国内で年間１万５千人に上るとの推計がある。たばこを吸わない人が健康被害に遭わないよう、定められた場所での禁煙の徹底、煙が外部に流出しない喫煙所の設置などを着実に進めなければならない。

県の調査によると、県と市町村が管理する学校を除く 2187 の公共施設のうち、建物を含め敷地内全てで禁煙する「敷地内禁煙」を実施しているのは 1665 施設にとどまった。建物内は禁煙で、敷地内にある屋外の喫煙所、屋上などで喫煙できる「屋内禁煙」は 501 施設で実施している。

一般の人が利用する観光施設、社会・文化施設などで敷地内禁煙の実施率が低い傾向にある。屋内禁煙の場合、喫煙所から流れてきた煙などによる、健康影響をゼロにすることは難しい。

受動喫煙対策を推進するには、行政が公共施設で敷地内禁煙の実施率を高め、民間の事業所などでの取り組みを促していくことが有効といえる。県や市町村は、喫煙者にも受動喫煙による健康被害の現状などを伝え、公共や民間施設で敷地内禁煙がさらに進むよう全力を挙げる必要がある。

県は昨年４月、妊婦や子どもなどの保護に重点を置いた、受動喫煙防止条例を施行した。

条例では公園や学校周辺、通学時間帯の通学路などで喫煙しないよう呼びかけている。また、たばこを消した後に残る臭気や、吸い殻などの残留物について配慮することも明記している。

外出先などで喫煙できる場所が限られるため、マイカーなどでたばこを吸う人は多い。このため兵庫県は子ども、妊婦がいる部屋や車内で喫煙を禁止するなど、改正健康増進法より厳しい条例を施行した自治体もある。

施行から１年が経過した県の条例は、まだ県民に認知されているとは言えない状況だ。県は条例の理念や内容を周知し、子どもらを守る対策を徹底してもらいたい。

2019 年の国民生活基礎調査によると、本県の喫煙率は男性 33.8%、女性 10.8%といずれも全国平均を上回っている。

喫煙率を下げることは受動喫煙のリスクを減らすことになる。県と市町村は喫煙者の健康意識を高め、禁煙に誘導する施策を強化すべきだ。

≪メディア・ウオッチング≫

■4/25『東京交通新聞』「『タク誕生110周年』柱に」「『タクの日』企画概要決定」「全タク連広報委」。意見交換の場で①門間茂美委員（福島県タクシー協会いわき支部長）が、受動喫煙防止活動に福島県タクシー協会として参加することを紹介。❶車体にリボンの形をした黄緑色のステッカーを貼る❷屋上表示灯の電球を黄緑に替え、ライトアップ❸乗務員は黄緑のゴム製リストバンドをはめる、などとして禁煙をアピール。藤原廣彦委員長は「門間さんは、いろいろと前向きに取り組んでいる。東京では、喫煙者が運転する車の入構を禁止する病院が出始めている。全国の皆さんに知らせていきたい■4/30『Taxi Japan』「タクシー生誕110周年イベント」。『東京交通新聞』の記事とほぼ同じ内容■5/15『福島民報』（広告）「日本たばこ産業㈱福島支社新体制メッセージ」。地域社会から今まで以上に必要な存在と認められるためにも❶分煙環境の推進❷ひろえば街が好きになる運動❸東日本復興支援❹地元に密着したCSRやSDGｓの推進❺互いに共存できる社会の実現への取り組みを続けていきたい、といった内容。いやはや‥■5/15『朝日』「墨田川 横綱は何捨てた」「ウルフも？柏鵬も 火花飛ぶアレ」。①角界では、一般男性より喫煙率が高い印象がある②「ウルフ」と呼ばれた千代の富士は、１日80本も吸うヘビースモーカーだった③故二子山親方が現役時代千代の富士に「たばこをやめたほうがいいよ」と声をかけた。この言葉で千代の富士は禁煙を決意④生前の二子山親方に「たばこをやめる時、何十万円もするライターを両国橋から捨てたんですて？」と尋ねた⑤九重親方は、ニヤリと笑って「墨田川に何か捨てたのは、別の横綱じゃないの？」と答えた⑥柏戸と大鵬は1965年、巡業先のハワイから拳銃を持ち帰り、銃刀法違反に問われた。拳銃は両国橋から捨てた、といった内容■5/16『朝日』（広告/日本医師会）「YouTubeチャンネル」で、①ワクチンに関する情報②「新型たばこも吸っちゃダメ！」としてその危険性に関する情報を確認することができる、と呼びかけ■5/17『日刊ゲンダイ』「国際的観光地の喫煙環境が両極端」「公設喫煙所充実の京都に対し、奈良はゼロ」。①奈良公園を散策したが、喫煙所が見当たらない②ネットで検索すると公園内に数カ所あることが判明したが、有名寺院からは距離がある③昨年６月、春日大社が駐車場の一角に喫煙所を設置した。これは大人の対応だろう④京都市は市内19カ所に公設喫煙場所があり、市街地マップにも喫煙所の場所と路上喫煙禁止エリアが明示されている⑤撤去や排除ではなく、観光地における分煙環境作りも共存がキーワードになってほしい、といった内容でいつものＪＴ路線推進記事だった■5/18『東京』「加熱式による受動喫煙急増 ３年で倍に」。①規制の必要性❶加熱式たばこの蒸気中には発がん物質やニコチンが含まれている❷ＷＨＯは紙巻と同じ規制が必要、米ＦＤＡも「害が少ない」といった見方を認めていない❸岩手医科大や慶応大などのチームは、使用者の遺伝子レベル変化を確認②使用者の急増❶筑波大と大阪国際がんセンターの推計によると、加熱式の使用者は2015年で全人口の0.2％だったが、2019年には11.3％❷同センターの田淵貴大医師らの研究では約４分の１が禁煙の場所で使用③東北大大学院と田淵さんらのチームは、20～69歳の約5000人に受動喫煙の経験を尋ねる調査を2017～2020年に実施。データを基に推計した結果を国際学術誌に掲載❶最近１か月間に毎日加熱式による受動喫煙にさらされた人の割合は2017年の4.5％から年々増え、2020年は10.8％と約２倍に。男性は女性より割合が多い❷紙巻きたばこによる割合は、2017年に21.5％で、2018年以降は14％台で推移❸2020年時点で加熱式の受動喫煙リスクを2017年時点の教育歴で比べると、中学・高卒の人は、大学・大学院卒の人の1.6倍と高かった。この差についてチームは、加熱式の有害性に対する認識の違いが理由かもしれないとみている④改正健康増進法が全面施行されたものの、加熱式が専用の喫煙室で飲食しながらの喫煙が認められ、規制が緩い⑤玉田さんは「加熱式たばこによる受動喫煙が起こらないよう、公共の場だけでなく家庭内の禁煙ルールも検討してほしい」と話す、といった内容■5/21『毎日』（九州版）「深夜や早朝に張り込み」「～多量のたばこ投棄検挙に貢献 北九州～」。①２年近くにわたり、たばこの吸殻を捨て続けていた男性の検挙に協力したとして北九州市門司区の田川進次さんへ 20日 、門司署から感謝状が贈られた②田川さんは手作りの看板を設置。吸殻を入れたペットボトルも置き自戒を促した③しかし、吸い殻は増え続け、警察に相談や通報をするようになった。捨てられていた時間や場所、本数などをメモに書き留めて、捨てる人物を特定しようと深夜や早朝に張り込むなどした④同署は２月、現場付近でタバコ３本を捨てたとして「廃棄物処理法違反容疑」で男性を検挙。市内に住む 50代で、当初は容疑を否認したが、田川さんが回収した吸い殻の唾液などのDNA鑑定で容疑を認めた⑤男は「捨てた吸い殻が清掃されているのに気がつき、掃除している人が悔しい思いをしているのを想像すると開放感が得られた」などと供述⑥感謝状を受け取った田川さんは「罪悪感はあったと思う。自分の家の前にゴミが捨てられたらどう思うかと考えてもらえば」と発言、といった内容。渡辺編集長が地元の成城警察署に何回要請しても無視されているので「コピーを送る！」ということです（笑）。【氷飽健一郎】

展望台

5月31日はWHOの定めたWorld No - Tobacco Day（WNTD）だ。タバコは1996年頃から「人類への有害性」が明白になり、世界でタバコ使用を減らす努力が続けられている。しかしながら依存性が強いニコチン含有物であることと、すでに広く多くの使用者がいる（その分、タバコから暴利を得ている者も多い）ので、世界各国が苦悩した結果、国連の健康問題の機関：WHOの努力で、FCTC【外務省訳：たばこ規制枠組条約】が世界で承認され、時間をかけながらも地球上の生物の健全な生活のために役立っている。人類がお互いを尊重し合いながら、合意して望ましい目標に進む良い例の一つになっている◆日本では、国もメディアもこのWNTDを「世界禁煙デー」と呼んでいるが、これには大いに疑問がある。Tobacooを煙と呼ぶことは正確ではないが俗語として理解できる。しかし、No Tobaccoを禁煙という日本語にすることは明らかに間違えではないか？健康問題に関して正式の内容から駆け離れた誤訳・異訳を公的に使うのは好ましくないであろう。WNTDは世界ノー・タバコデーであり「タバコのない社会を目指す（考える）日」である。WHOは禁煙だけでなく、広く地球上の生物の健全な生活・成長のためにこの日を定めたはずだ。「世界禁煙デー」ではないと考えるのが常識といえる。これをわざわざ禁煙デーとすることは、本来の意味を隠す大きな目的があるのではないだろうか◆No Tobaccoが「タバコのない」では何故いけないのか？その理由は、タバコ事業の発展を図ることが目的の「たばこ事業法」という法律があるからだ。タバコ事業の発展を図るためには、国民がタバコのない社会を考えては困る。その事情もあり日本はWHOの会議では最後までFCTCに賛成しなかった。しぶしぶ批准した条約もその遊び部分を利用して国内法の範囲でと**「言い訳行政」**に終始している。No Tobaccoを禁煙と訳すことでWHOに義理を果たし、たばこ事業法にも反しないと考えた苦肉の策と言える。喫煙者が禁煙を考えるなら、たばこ事業法に反せずFCTCにも反しはしないが、WNTDが日本国民の役に立つこともなくなる。もしも国民の多くがタバコのない社会を考えるとなると、タバコ事業の発展は望めず、たばこ事業法を（健康問題なのになぜか）管轄する財務省が同意しないであろう。ただし国民の健康問題の改善には大いに役立つので厚生労働省は本来の存在価値を示すことができる。WNTDを「する・しないは無関係の『禁煙』について考える日」にするならば、国民の多くが関心を寄せることはない。…これは知恵者が考えた、国民の健康は無視した、まことに恐ろしい策略訳、謀略訳と言えるのではないだろうか？◆厚生労働省は、世界禁煙デーから１週間を禁煙週間と定めている。これも無煙週間（または、タバコのない社会について考える週間など）にすべきではないか◆近い将来、智恵者による脳の操作・心理操作で、気が付かないうちに、善良な国民が騙され・洗脳される世の中も改善されることと期待している。**【中久木一乗】**

●「無煙賛歌」は休みました。

【雑記帳】平間敬文氏から、長文の寄稿が寄せられました。この件で「保健文化賞」を受賞されていたことを思い出し、ネットで「第57回保健文化賞」を検索したところ「表彰状」が出てきました。そして当時の厚生労働大臣は尾辻秀久議員だったのです。「禁煙推進議員連盟」の会長を引き受けて下さったことを思うと、これも不思議なご縁（煙）でしたね◆５月８日から郷里の南会津町に行ってきました。高速道路の渋滞情報が報道されていましたが、８日の東北自動車道下りはスイスイで、ＳＡに２度ほど寄りましたが、３時間で南会津に着きました◆今年の会津地方は豪雪で、庭の立ち木やウコギが倒れており、一輪車で広い庭を回ってその木々を拾って歩きました。雑草もだいぶ伸びており、草刈り機を担いで汗を流しました◆田舎暮らしの楽しみは、日帰り温泉です。奥会津の山あいに「きらら」という名前の温泉があり、新緑のパノラマを見ながらの露天風呂はサイコーでした。３年ほど前から禁煙運動の仲間と俳句の会を開いていますが、一昨年からは「オンライン」で楽しんでいます。その句会で、露天風呂を詠みました。（駄句、ご笑覧を‥‥）

春風に吹かれ露天の奥会津

◆「川柳」も創っています。この句会は５人の会ですが、今月は小生の川柳が◎を四つもらいました。

二刀流昔は武蔵今は大谷

◆「ウオッチング」で紹介されましたが、北九州市で毎日吸殻を捨てていた男が、福岡県警・門司署に「廃棄物処理法違反容疑」で検挙されました。私も吸殻を拾い続けていますが、毎日同じ場所に同じ銘柄のタバコが捨てられています。地元の成城警察署に、何回もこの「犯罪」を訴えていますが、全く無視されており、この門司署の取り組みをぜひ見倣って欲しいものですね。（文）

日本財団 THE NIPPON FOUNDATION